

トンガ王国におけるコロナ禍および自然災害後の開発援助・海外移民経済の課題
Development Assistance and Overseas Migrant Economic Issues in the Aftermath of
the COVID-19 Outbreak and Natural Disasters in the Kingdom of Tonga

大学院人間文化創成科学研究科
ジェンダー社会科学専攻 M1 伊藤有未

1. 要約

(和文)

南太平洋島嶼国の一部地域では、国外で暮らす定住移民と豪州やニュージーランドに向いて稼ぎを得る季節労働者が、国家経済を支える重要な役割を担っている。トンガ王国における GDP に対する個人送金の受取額の割合は 2021 年時点で 46.2%となっており (THE WORLD BANK 2024c)、国外での稼ぎによって人々の生活が支えられている。このように海外との往来が盛んであったトンガ王国の人々の生活は、2020 年からの新型コロナウイルス感染症によるロックダウンや 2022 年 1 月に発生したフンガ・トンガフンガ・ハアパイ海底火山噴火の影響を受けて、どのように変化したのかを調べることを本調査の目的とした。調査では、トンガ王国の離島の 1 つであるエウア島にて、半構造化インタビューと参与観察を行った。インタビュー結果として、飲料水および食料に苦勞した意見は聞かれたが、エウア島という離島を理由にした不便さを感じている島民は少なかった。津波による家屋倒壊の被害に遭った住民の一部は、島内に新しく開発されたエリアで、トンガ政府が提供した新居に住むなどの変化が見られた。現在では、新型コロナウイルスへの感染予防といった対策もなく、パンデミック以前の生活に戻っていた。また、季節労働者がトンガ社会に大きく貢献している一方、トンガ国内各方面における人材不足といった社会問題も発生している。この解決に向け、国際援助という手段をどこまで介入させるかが、今後の研究の課題となる。

(英文)

In some parts of the South Pacific Island countries, permanent immigrants living outside of home countries and seasonal workers who travel to Australia and New Zealand to earn money play an important role in supporting the national economy. In the Kingdom of Tonga, the number of personal remittances received as a percentage of GDP was 46.2% in 2021 (THE WORLD BANK 2024c), and people's livelihoods are supported by what they earn abroad. The purpose of this study is to examine how the lives of people in the Kingdom of Tonga, which has had such a high level of international interaction, have been affected by the lockdown caused by the COVID-19 outbreak from 2020 and the eruption of the Hunga Tonga-Hunga Ha'apai submarine volcano in January 2022. In this research, the researcher conducted semi-structured interviews and participant observation on the 'Eua Island, one

of the remote islands in the Kingdom of Tonga. As a result of the interviews, although some interviewees expressed difficulties in obtaining food and drinking water, few interviewees felt inconvenienced because of the remote location. Some of the victims who lost their houses by the Tsunami now live in new houses provided by the Tongan government in newly developed areas on the island. They returned to their pre-pandemic lifestyle without any prevention against the COVID-19 outbreak. While seasonal workers are making a significant contribution to Tongan society, nowadays there are also social problems such as a shortage of human resources in various areas in Tonga. For future research, the researcher will discuss whether intervention with the means of international aid is the most beneficial approach to solve this issue.

2. 現地調査期間：2024年2月20日～3月8日

3. 調査背景

1960年代頃から、南太平洋島嶼国の一部では、MIRABモデル、すなわち国際移民(Migration)による送金(Remittance)、海外ドナーによる国際援助(Aid)、そして、官僚制(Bureaucracy)によって成り立つ経済構造であると指摘されるようになった(Bertram and Watters 1985)。トンガ王国(以下、トンガ)もそのような経済構造をもつ国の1つであり、今もなお送金と国際援助に依存している。THE WORLD BANK (2024b)が発表しているトンガにおける移民からの送金額は、右肩上がりの傾向が続いており、2012年に約91.3百万USドルであった送金額は、10年後の2022年には2倍以上の約217.4百万USドルに及んでいる。そして、その送金は、トンガ国外に住む定住移民に限らず、季節労働者として豪州やニュージーランド(以下、NZ)への往來を繰り返しながら稼ぎを得る還流型移動によってももたらされている。その季節労働者について、国際金融公社(2020)は「海外労働者からの送金額が世界で最も多い国で、昨年の送金総額は対GDP比で約37%に達した。トンガでは5世帯中、4世帯が海外送金を受け取っているなど、送金は現地の人々の重要な収入源となっており、その規模は家計消費の約30%に相当する」と指摘している。トンガの各家庭において、季節労働者は潤沢な生活費の供給に貢献している。

このように海外とのつながりが非常に強いトンガであったが、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)対策のため、2020年3月から2022年8月まで一般旅客入国の水際対策を行い、長期にわたってロックダウンを実施するなど外部からの人流を制限していた。また、そのような厳しい生活状況に追い打ちをかけるかのように、2022年1月に発生したフンガ・トンガフンガ・ハアパイ海底火山噴火(以下、噴火)によって、津波や大量の火山灰が降り積もり、噴火のあった2022年のトンガの人口10万6,858人(THE WORLD BANK 2024d)に対し、トンガ全体で推定8万5,000人が被災した(世界銀行2022)。首都ヌクアロファのあるトンガタブ島から南東へ約40kmに位置する、今回の調査地である離島エウア

島西部海沿いの地域でも、島の市街地とされるオホヌア村を中心に津波被害が確認されている。

4. 調査目的

本研究は、トンガにおいて、COVID-19 および噴火の影響が、今なおどれだけ続いており、人々の日常生活に具体的にどのような影響を及ぼしているのかについて調べることである。これらの影響によって、COVID-19 や噴火以前から続く定住移民や季節労働者の動きに、どのような変化が見られたのかを重点的に考察する。そして、今回の渡航にてトンガの現状を知り、島民や各関係省庁で情報収集した内容を分析していくことで、今後の研究におけるより実態に合った研究計画の策定および調査を立案していく。

5. 調査方法

調査方法は、主に現地におけるインタビュー調査と参与観察である。前者は、お茶の水女子大学人文研究科学研究の倫理審査委員会の承認を得たうえで（承認番号 2023-148）、2024 年 2 月 24 日から 3 月 2 日の間に、エウア島の住民 13 人に半構造化インタビューを行った。調査者は、2018 年 6 月から 2020 年 4 月まで、JICA 海外協力隊（以下、協力隊）として、農業・林業省エウア支局女性開発部で活動していた経験があり、その当時に築いた人脈を活かして、今回の調査協力者の選定には、スノーボールサンプリングを適用した。インタビューは、職場での実施 1 人を除いて調査協力者の自宅敷地内で行い、調査協力承諾書での同意を得て実施した。調査者が事前に作成した質問票に基づきながらインタビュー調査をし、その内容をフィールドノートに記録しながら、ボイスレコーダーで録音データを残した。インタビューの所要時間は、1 人当たり平均して約 45 分程度であった。

参与観察は、「COVID-19 や噴火を経て、どのように島が変化したのか」との視点から、津波の被害が深刻であったオホヌア村を中心に、街の様子を複数回見て回った。上記に加え、COVID-19 や噴火時の様子、そして季節労働者の実態をより詳細に理解するため、政府機関である農業・林業省エウア支局および総務省エウア支局を訪問した。同上の理由で、トンガタブ島滞在期間中の 3 月 4 日から 3 月 6 日の 3 日間では、JICA トンガ支所、農業・林業省トンガタブ本局および総務省トンガタブ本局等を訪れた。

6. 調査結果

(1) 調査協力者の概要

今回は、エウア島に住む 36 歳から 69 歳の男女 13 人にインタビューを実施した。インタビューは、調査協力者と英語での対話が難しい場合のみ、トンガ語で対応した。調査協力者の属性は、表 1 にまとめたとおりである。13 人のうち、B 氏と C 氏、G 氏と H 氏はそれぞれ夫婦であった。

表 1 調査協力者の属性

	A 氏	B 氏	C 氏	D 氏	E 氏	F 氏	G 氏
年齢	36	63	65	47	69	58	46
性別	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
現住所	オホヌア	アングハ	アングハ	<u>オホヌア</u>	オホヌア	パンガイ	<u>オホヌア</u>
	H 氏	I 氏	J 氏	K 氏	L 氏	M 氏	
年齢	40	42	40	63	48	39	
性別	女性	女性	男性	女性	女性	女性	
現住所	<u>オホヌア</u>	ペタニ	フトゥ	オホヌア	オホヌア	<u>オホヌア</u>	

※下線の「オホヌア」は、後述するトンガ政府が提供した新居に住んでいる方

出所：インタビュー内容を基に筆者作成

表 2 親族内における定住移民および季節労働者と送金有無

問	質問内容	A 氏	B 氏	C 氏	D 氏	E 氏	F 氏	G 氏
1.	きょうだいと子どもにトンガ 国外で暮らす定住移民はいるか	○	○	○	×	○	○	○
2.	問 1.で彼らからの定期的な 送金を受け取っているか	×	—	—	○	×	○	—
3.	親族内に季節労働者はいるか	○	○	○	○	×	○	○
4.	COVID-19 時での送金有無	×	×	×	×	×	×	×
5.	噴火後の送金有無	×	×	×	○	○	○	—
問	質問内容	H 氏	I 氏	J 氏	K 氏	L 氏	M 氏	
1.	きょうだいと子どもにトンガ 国外で暮らす定住移民はいるか	○	○	○	○	×	×	
2.	問 1.で彼らからの定期的な 送金を受け取っているか	—	—	×	○	×	×	
3.	親族内に季節労働者はいるか	○	○	◎	○	◎	◎	
4.	COVID-19 時での送金有無	×	○	×	○	○	○	
5.	噴火後の送金有無	—	○	×	○	×	×	

※回答が不明瞭な箇所は、「—」と表記している

※問 3. の二重丸は、本人が季節労働者

出所：インタビュー内容を基に筆者作成

表2問1.の定住移民の範囲は、「調査協力者の親、きょうだいや子ども」の範囲としているが、13人中10人が国外に親族がおり、生活ないし収入源をトンガ国内外の両方に持っている。今回の調査協力者本人または親族内にいる季節労働者の傾向としては、短期派遣の方が多かった。これは、1年の数ヶ月を派遣国で過ごし、残りの期間をトンガで暮らすことを意味する。基本的にグループでの派遣となっているようで、派遣先となる豪州やNZの雇用主が、彼らの労働需要に合わせた人数を要求する。各グループにトンガ人のチームリーダーが存在し、渡航メンバーを選定することができる。グループの構成は、必ずしも同村とは限らず、異なる出身地の人たちがチームリーダーの人脈によって集められる。たとえば、J氏は2024年3月からNZへの派遣を予定しているが、同グループのメンバーが誰なのかは、現時点（2月28日インタビュー実施）でも分からないという。

(2) COVID-19時のエウア島民の生活と苦難

COVID-19時に苦勞した点は、①収入面での苦勞や家族を養うことの難しさ（13人中5人）②行動制限（13人中4人）の2点が多く挙げられた。①の5人の内1人は宿泊施設を運営しており、ロックダウンの影響で宿泊客が来られず、約3年間の休業を余儀なくされた。また、13人中3人はCOVID-19前に季節労働者の経歴があった。

エウア内を移動する場合でも、村ごとの検問が設けられており（写真1）、その村の人員10人程度で構成された人たちに目的地と向かう理由を聞かれるような時期もあったという。

島間の往来のために、一時期PCR検査と隔離期間が設けられた。たとえば、K氏の息子と孫が、旅客兼貨物船にてヌクアロファからエウア島に戻った際は、自宅に直帰できず、村のコミュニティホールで5日間の隔離生活を送った。その間、直接的な接触は許されず、息子たちとそのホールのセキュリティへの1日3食分の食事を提供したという。



写真1_パンガイ村の検問の看板

(2024年3月筆者撮影)

(3) 噴火直後のエウア島民の生活と苦難

総務省エウア支局の職員およびK氏によると、噴火発生時、オホヌア村では坂を上った高台にあるエウア中高等教育学校にて、ラグビーの試合が行われていた。結果として、そこに多くの人々が集結していたことで、人的被害が抑えられたのではとの意見もあった。

噴火後の生活で苦勞した点として、①降り積もった火山灰、それによる農作物への被害、そして②飲料水と食糧の確保について述べた人が大半であった。C氏とM氏は、①の様子を「火山灰の雨（‘uha efu）」という表現をしていた。トンガでは、普段雨水タンクからの水

を飲料としている人も多いが、健康への配慮から、保健省が一定期間飲み水としての利用を禁止した。商店 (*fale koloa*) でミネラルウォーターの購入が遅れた K 氏は、牛乳やジュースを飲んで生活していたと話してくれた。輸入食材を中心とした離島の生活物資のほとんどは、首都ヌクアロファからの貨物船で届くため、トンガタブ島での生活と比較すると物資調達まで時間を要するが、「離島であるがゆえの不便さはあるか」との質問に対して、13人の内1人は物資調達の不便さについて述べたが、5人は「そうは思わない」と回答している。

(4) エウア島での参与観察

エウア島はオホヌア村を含む島西部沿岸は海拔が低く平地だが、島東部に向かって徐々に坂道となり、晴天の日にはエウア島からトンガタブ島を眺められるほどの高低差を有するのが島の特徴である (写真2)。噴火は、2022年1月15日(土)トンガ時間17時頃(日本時間13時頃)、トンガタブ島から北北西約65km付近で、噴煙の高さが海拔約18kmにも及ぶ大規模な海底火山が発生した。噴火発生から約2年2ヶ月が経つが、島西部沿岸の景観は様変わりしていた (写真3)。海沿いにあった政府機関、銀行や商店は移動を余儀なくされ (写真4)、主要道路で運営をしていたガソリンスタンドも坂上に新しく建て替えられ、その道路沿いにあったお墓は、一部別の高台へ移動あるいは津波で流された人骨を集めて海沿いの同エリアに再埋葬されていた。インタビュー調査を行うと、複数人から「大きさの異なる計3回の津波がきた」との証言があった。E氏によれば、トンガ政府から沿岸部への居住はすでに禁止され、現在は警察署のみ沿岸地域に存在している。また、E氏は津波でオホヌア村の40棟前後の家屋が全壊したと語った。その対応として、トンガ政府はオホヌア村でも高台に位置する地帯に20棟(内3棟の建設が進行中で17棟での入居が完了)の新居を建て、被災者に提供している (写真5、6)。住居の決まらない人々は、噴火から2年以上が経った現在も、親族の家に身を寄せながら生活しているという。また、トンガタブ島北東に位置し、被害に遭ったマンゴ島の人々に対しても救済措置が取られ、エウア島内で政府が手配した仮住居で暮らしているほか、現在はエウア島最北部のハウマ村とタアンガ村との間の地区が開発され、マンゴ島の人々の生活拠点を築く準備が進められている (写真7)。



写真2_坂の上から見るオホヌア村の沿岸部



写真3_津波で家屋が流されたオホヌア村



写真 4_銀行は全壊し、ATM 機の残骸のみ



写真 5_左手には写真 6 の開拓地域



写真 6_政府援助で建てられた新居エリア



写真 7_マンゴ島の人々の生活予定地



写真 8_Zumba で体を動かす女性たち



写真 9_運動会でのリレーの様子

上述した被災地およびその復興に向けて開発されているエリアだけでなく、現地調査期間中は、エウア島の人々の実態を知ろうと様々な場所に出向いた。1つ目は、2月26日(月)、エウア中高等教育学校にて50分間の日本語教育(学年:form6)の授業を見学した。2つ目は、2月27日(火)の夕方、コミュニティホールで開催されるZumbaに参加し、女性の参加者30人程度と一緒に約1時間ノンストップで軽運動を楽しんだ。Zumbaは、Tonga Healthによって2022年頃から盛んになったという。現在、エウア島では2ヶ所で、週3回の頻度で開催されている(写真8)。3つ目に、3月1日(金)は、終日エウア中高等教育学校のグラウンドにて島内公立小学校の合同運動会が開催されており、滞在先の従業員の子どもが

参加するというので、一緒に応援に駆けつけた（写真 9）。これらは COVID-19 と噴火の実態把握に直接的な関連はないが、エウア島の人々の生活から、島の中で誰一人としてマスクの着用は見られず、噴火以前の生活が戻っていることが分かった。

(5) JICA トンガ支所および関係省庁への訪問

各機関への訪問は COVID-19 や噴火時の様子、そして季節労働者の実態をより詳細に理解することに加えて、今後のトンガでのフィールドワークに向けた人脈形成も目的の 1 つであった。訪れた機関とその意図、得られた情報の概要は、表 3 のとおりである。

表 3 訪問先とインタビュー概要

訪問先	インタビュー概要
農業・林業省エウア支局	噴火後の農業省職員の対応、エウア島の地図の依頼
総務省エウア支局	調査協力者の選定依頼、季節労働者派遣のフロー
選挙区カテゴリー「'Eua11」 という政府関連機関	市民の生活相談兼各コミュニティ団体の資金相談所と いった機関の業務および取組み内容の説明
JICA トンガ支所	噴火直後の輸入物資受け取り方法、トンガの学校（主に 進級）制度、今後の調査に向けた関連機関の紹介
農業・林業省トンガタブ本局	噴火後の輸入支援物資の検疫対応と農作物被害、 雇用不足が懸念される事業主の紹介
総務省トンガタブ本局	昨年度の季節労働者派遣人数
政府職員 N 氏	現行の短期労働者スキーム政策の立ち上げまでの 経緯や改善課題など
首相官邸リーダーシップ部門	今後の研究に向けた研究申請書類等の確認

出所：インタビュー内容を基に筆者作成

7. 考察

(1) エウア島民の COVID-19 と噴火へのリアクション

トンガタブ島と比較し、海外援助の行き渡りや支援物資運搬のスピード感は明らかに遅くなるはずだが、エウア島に住む人々から離島であるがゆえの困難に関する意見は少なく、それは想定外だった。噴火直後の対応として、NZ から届く支援物資がヌクアロファに到着し、税関の確認が済むと誰の荷物が届いたのか、午前中にラジオでアナウンスがあったそうだ。首都から各離島へと輸送されるため、エウア島への着荷も必然的に遅くなる。中には、食料に困ったとの意見が挙がったものの、噴火から 2 年以上経過していることもあり、人々の記憶が風化しているのかもしれないが、調査者が予想していたほど、エウア島ゆえの不便

さについての反応は薄かった。また、E氏とのインタビュー後、津波で半壊しても今もなお住み続けている家を見せてもらった。調査者が何気なく海を見ていると、E氏の妻が「1 million view」と一言発した。津波で家を失い、新居で生活しているG氏もエウア島に住むことを肯定的に捉えていた。このような様子から判断するに、代々継承されてきた生活基盤の維持という意味以上に、各々が離島のエウア島で暮らすことの価値を見出して、生活しているようだ。

(2) 季節労働者の傾向とライフイベント

今回、季節労働者の経験をもつ方へのインタビューは3人（J氏、L氏、M氏）にとどまったが、「家族を助ける」という理由は全員に共通していた。帰還労働者として往来を繰り返すJ氏が、インタビューの際に「この家もそのお金（季節労働者としての稼ぎ）」で建てたと話していた。さらに、J氏の話の節々から子どもたちにより教育を受けさせたいとの思いも伝わり、教育費の工面といった明確な目的があった。F氏によれば、両親への車の購入、自らの家の建設費、自分自身の車を購入、4度目以降は家の補強といったように、季節労働者であるF氏の息子も、毎度の渡航に具体的な理由があった。L氏も車を2台購入し、今後は家の建設資金にしたいと話していた。

比嘉（2016）は、2004年から2010年の間に、通算約1年3ヶ月間トンガに滞在し、季節労働者14人にインタビュー調査を実施している。ここにおいても、季節労働に従事する理由として、14人中4人が自宅の増改築と回答している。また、多くの人が学費の工面もその理由に挙げている。このように、調査対象地は異なるにせよ、数十年前から現在まで季節労働者に従事する理由にあまり大きな変化が見られない。3の調査背景でも述べたが、季節労働者の存在は今やトンガには欠かせない存在と言える。これらに関連して、調査協力者本人の自己収入と送金額の関係性を調べてみることで、何か傾向を見出せないかと考えている。その一方で、季節労働者を持たず生計を成り立たせている家庭があるとすれば、どのような職業や生活をしているのかという点も、今回の調査を経て得られた疑問である。

(3) 生活所得の変化

COVID-19で受けた影響として、6(2)で述べた①収入面での苦労や家族を養うことの難しさを語った5人（C氏、G氏、I氏、J氏、M氏）がいる一方、L氏は「季節労働者として得た稼ぎがあったことで、（COVID-19や噴火に対し）恐怖を感じることはなかった」と話している。よって、今回の調査で顕著であったのは、自然災害の発生時、季節労働者の有無にかかわらず、金銭面での豊かさが人々に精神的な安定をもたらしていたことである。

生活面では、調査者がエウア島で生活していた4年前と比較すると、箱たばこ（1箱12パアング、日本円で約720円）が流通し、集団行事の際にはお酒が提供されるなど、人々の生活の変化が目立った。3月8日の国際女性デーに向け、3月5日の朝のラジオでは「トン

ガ人女性は、世界で3番目の肥満国」として、かなり強調して伝えられていた。Zumbaのような健康志向が強まる一方、たばこや飲酒量も増えているのではと推察する。実際、トンガの一人当たりの国民総所得（GNI）を見てみると、2021年は4,930米ドル（約665,000円）と前年から一旦減少傾向となったものの、データの公表が開始された1983年の660米ドル（約99,900円）から全体的に右肩上がりとなっている（THE WORLD BANK 2024a）。つまり、年々上昇傾向にあるGNIから見ても、COVID-19を経験しつつも、人々の生活の豊かさが向上している。調査者が実際に今回感じた生活の変化も、これらの数値によって裏付けられるのではないか。

（4）政府職員の立ち位置

今回、協力隊時代（COVID-19以前）から面識のある農業・林業省エウア支局およびトンガタブ本局を訪れた際、職員の配置換えや退職者の多さに驚いた。これまでにトンガでは、民主化運動や2005年には賃上げを巡って公務員ストライキが発生した経緯もある。エッセンシャルワーカーの一役でもある政府職員に対する必ずしもよいとは言えない待遇が現在も続き、彼らの退職理由に繋がっているのではないだろうか。トンガの人々に限らず、労働の好条件や高収入を求めて移動するのは通常の実態かもしれない。しかし、今回の調査で政府職員をはじめ、トンガでの限られた雇用機会を得た人たちと季節労働者が天秤にかけられることに違和感を覚えた。見方を変えると、そこには何の職業に就いているかだけでなく、家庭内での役割を重視するトンガ社会が反映されているようにも見えた。そして、COVID-19や噴火を経た現在、政府機関に限らず、トンガでもごく僅かな民間企業ではどのように人材確保をしているのか、どのような雇用に関する問題点が挙げられるのかといった動向の把握も重要となる。今回、農業・林業省トンガタブ本局職員に、その民間企業の職員の方をご紹介いただいたので、次回の渡航時に、具体的な話を伺いたいと考えている。

8. 今後の研究への展望

COVID-19や噴火を経験したトンガの人々の現状を見聞きしたうえで、今後の追究すべき内容を整理できたことは、本渡航における一番の成果である。1966年にNZと結んだ「労働スポンサー制度」から半世紀以上が経ち、形を変えながらも季節労働者の人流は続いている。2017年以降では、雇用機会の創出、生活水準の引き上げ、太平洋地域の貿易・経済開発の促進を目的とする太平洋諸国経済緊密化協定（PACER Plus）の動きが加速している（日本貿易振興機構 2020）。それゆえ、太平洋島嶼国における季節労働者に関する議論や関心は増していくだろう。今回の調査結果を踏まえ、季節労働者が生活水準の好転にどれだけ貢献しているのか。そして、トンガ国内において、その労働者移動が人材不足をはじめとするどのような諸問題を引き起こしているのかを追究する必要が出てきた。労働者移動で生じる社会問題の解決に向け、例えば、MIRAB経済のAidにあたる国際援助という手段を介入すべき

かといった議論も展開してみたい。

参考文献

Bertram, I. G. and Watters, R. F. 1985. The MIRAB economy in South Pacific microstates. *Pacific viewpoint*, 26(3), 497-519.

THE WORLD BANK 2024a. GNI per capita, Atlas method (current US\$).

<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GNP.PCAP.CD?locations=TO> (最終閲覧日：2024年3月23日)

THE WORLD BANK 2024b. Personal remittances, received (current US\$) – Tonga.

<https://data.worldbank.org/indicator/BX.TRF.PWKR.CD.DT?end=2022&locations=TO&start=1971&view=chart> (最終閲覧日：2024年3月21日)

THE WORLD BANK 2024c. Personal remittances, received (% of GDP) - Tonga

<https://data.worldbank.org/indicator/BX.TRF.PWKR.DT.GD.ZS?locations=TO> (最終閲覧日：2024年3月21日)

THE WORLD BANK 2024d. Population, total – Tonga.

<https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL?locations=TO> (最終閲覧日：2024年3月21日)

国際金融公社 2020. トンガの人々の新たな金融のライフライン.

<https://www.ifc.org/ja/stories/2020/tonga-remittances-2020> (最終閲覧日：2024年3月21日)

世界銀行 2022. トンガの火山噴火・大津波 世界銀行のアセスメント報告書：被害規模は推定 9,000 万ドル. <https://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2022/02/14/tonga-volcanic-eruption-and-tsunami-world-bank-disaster-assessment-report-estimates-damages-at-us-90m> (最終閲覧日：2024年3月21日)

日本貿易振興機構 2020. 太平洋諸国経済緊密化協定 (PACER Plus)、60 日後に発効へ(オーストラリア、ニュージーランド)| ビジネス短信 —ジェトロの海外ニュース.

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/88cfad702c71383f.html> (最終閲覧日：2024年4月11日)

比嘉夏子 2016. 『贈与とふるまいの人類学 トンガ王国の〈経済〉実践』京都大学学術出版会.